



NNA SINGAPORE PTE. LTD.

10 Anson Road, #14-08 International Plaza, Singapore 079903
Tel : 65-6738-3333 Fax : 65-6227-2995 E-mail : sales_sg@nna.asia

KDN PP 11802/03/2011 (029362) MCI(P)156/03/2017

ブロックチェーン技術を強化
福岡のベンチャー、印に研究拠点

ITベンチャーのチェーントップ(福岡県飯塚市)が、インドに進出する。先端技術の「ブロックチェーン(分散型台帳)」の研究・開発(R&D)センターの開設に向けて、地場同業と覚書を締結した。向こう3年で100人体制とする計画で、世界に向けたシステム開発の拠点とする。インドでは金融分野を中心にブロックチェーンの導入事例が増えてきた。チェーントップは国内でも商機を探り、仮想通貨の発行も視野に入れる。

1月31日に西部マハラシュトラ州プネに本社を置くビズテック・ソリューションズと覚書を交わした。今月からインド人技術者が、チェーントップの日本の事務所に出向き、技術移転に向けた3カ月の研修を受けてい

る。R&Dセンターはまず、ビズテックのオフィスに置く。人件費と設備費用に5,000万円程度の資金を投じる計画。向こう3年で100人体制にする。

NEWS HEADLINES

- 【IT】 進出 ブロックチェーン技術を強化
【車両】 政府、EV含めた自動車政策を策定へ
【車両】 タタ自、1月世界販売は21%増
【車両】 マヒンドラサービシズ、二輪車市場に参入
【鉄鋼】 山陽特殊製鋼、マヒンドラ合弁を子会社化
【鉄鋼】 鉄鋼公社、3Qは4.3億ルピーの黒字に転換
【資源】 国営石油3社、BPCLのみ減益
【資源】 インド企業連合、UAEで油田開発に参加
【運輸】 高速道料金所に売店、46カ所で設置完了
【運輸】 操縦士不足が深刻化、今後10年で1万人必要
【製造】 パーラト重電、10~12月は64%増益
【製造】 化粧品市場、25年に200億ドル規模
【経済】 中小企業の分類基準、年間売上高に変更へ
【食品】 ヤクルト、インドでカロリー低減商品を発売
【商業】 イケア、西部の倉庫を10億ルピーで拡張
【商業】 米イーベイ、スナップディール株で評価損
【IT】 競争委、グーグルに制裁金13.6億ルピー

- 1 【金融】 外貨準備高、4219億ドルで5週連続過去最高 7
2 【政治】 印首相に和平の役割期待、パレスチナ自治政府 7
3 【政治】 米印、4月に2プラス2 7
3 【政治】 ネパール下院選の議席確定、親中の左派連合勝利 7
3 【社会】 バングラ元首相に禁錮5年、首都は厳戒 8
4 【社会】 消えるバレンタイン商戦、パキスタンが禁止令 8
4 アジア情報
4 【経済】 ASEANは年内妥結期待、RCEP交渉会合 8
5 特集
5 【書籍ランキング】 1月25日~1月31日 10
5 マーケット情報、その他
5 商品市況 11
6 クロスレート 11
6 マーケット情報 為替と株式 12
6 各地のコラム 13
7 前週記事ラインアップ 14

PHOTO NEWS



アッサム州で、性的少数者(LGBT)の人権を訴えるパレードが行われた=11日、インド(PTI通信)

TAKE OFF

先週開幕した自動車展示会「オート・エキスポ」では、韓国・現代自動車と傘下の起亜自動車来場者の目を引いている。現代自は、2つの産業用ロボットを展示。ポリウッド(インド映画)音楽に合わせて、ダンスのような動きをさせることで、注目を集めている。インドの乗用車市場でシェア2位の同社は、企業の社会的責任(CSR)の一環として、全ての車両に携帯式のごみ箱を設置すると表明。政府の環境向上政策「クリーン・インドイデア」への貢献を強調している。19年にインドでの販売開始を予定している起亜モアピールに余念がない。オート・エキスポでは、プレゼンテーションの前に、インドの伝統的な賛美歌を流すことで来場者の心をつかんでいる。両社とも、ブランドとローカルの結びつきを強調することが、顧客の信頼醸成の上でいかに重要であるかを理解しているようだ。(虎)

チェーントープはマレーシアにも拠点を置くが、高度な研究と開発を進めるためには優秀な技術者が必要と判断し、インドに拠点を設けることを決めた。人材確保に向けたコネクションを探っている際にビズテック創業者のアナンド・シラルカル最高経営責任者（CEO）と接触。呼吸が合うと考え、提携に至った。

チェーントープの正田英樹社長は NNA の取材に対して、「インドの強みは多くの技術者がいること。現地の大学と提携しながら、人材のプールを作り、世界に向けた研究と開発の拠点にしていきたい」と意気込みを述べた。

今後は、日本やアジア、東南アジア諸国連合（ASEAN）向け案件の開発と研究を通じて収益を上げる考えだ。インドでは、文書管理や電子投票、流通システム、貿易分野などでブロックチェーン活用の可能性を探る。不正取引を回避できるような仮想通貨も研究中で、開発でき次第インド政府に提案する方針だ。

チェーントープは 2016 年に設立された。昨年 12 月には資本・業務提携相手の不動産会社シノケン・グループ（東京都港区）に対して、オリジナル仮想通貨「シノケンコイン（SKC）」の発行を決定。不動産の所有者や入居者が SKC を含む仮想通貨サービスを利用できるアプリの開発も決めた。アプリを通じて、SKC で家賃や公共料金を支払えるような体制を構築する。

政府、ブロックチェーン活用に前向き

ブロックチェーンは現在、「ビットコイン」のような仮想通貨のシステム構築で活用が進む。電子取引は従

来、第三者機関が記録を管理することで信頼性が担保されていたが、改ざんのリスクがあった。

ブロックチェーンは第三者機関を介さずに、各記録がブロックで数珠つなぎで格納されることが特長。関係者同士が信頼性を担保することで記録改ざんのリスクが減り、管理コストの削減効果が期待されている。銀行や保険、シェアリング経済などで普及が進むとみられている。

インド・ソフトウェア・サービス協会（NASSCOM）によると、ブロックチェーンのようなフィンテック（IT を活用した革新的な金融サービス）産業は、国内の市場規模が 20 年までに 24 億米ドル（約 2,600 億円）と 16 年比で倍増する見通し。大手会計事務所大手 KPMG は、インドのフィンテック産業は潜在性が高いと指摘する。

国内では実際にブロックチェーンを活用したサービスも生まれつつある。大手会計事務所デロイトの現地法人は、報酬システムにブロックチェーン技術を試験的に導入。ある民間銀行は中東の金融機関との間で、ブロックチェーンを通じた貿易決済や送金を試験的に実施した。

ジャイトリー財務相は今月 1 日に公表した 18/19 年度（18 年 4 月～19 年 3 月）予算案のスピーチで、仮想通貨とブロックチェーンに言及。仮想通貨は資金洗浄（マネーロンダリング）といった違法金融取引の温床となりかねないため、「国として法的通貨と見なさない」と発言した。一方、ブロックチェーンについては「政府として活用を検討するに値する」と述べた。

【インド一車両】

政府、EV 含めた自動車政策を策定へ

インド政府は、新たな自動車政策を策定する方針だ。産業全体を包括したものと電気自動車（EV）の 2 本柱となる見込み。ビジネス・スタンダード（電子版）が伝えた。

ギーテ重工業・公企業相が、自動車展示会「オート・エキスポ 2018」の開幕に合わせて声明を出した。自動車は巨大産業で、今後も投資流入が期待できると指摘。「業界全体の懸念を取り除くような政策を作っていく」と述べた。EV に関しては、補助金を含めた協議を進めていくもようだ。ただ、政策の公表時期は明らかにしなかった。

インド自動車工業会（SIAM）のアプハイ・フィロディア会長（地場フォース・モーターズ会長）は先に、自動車産業を取り巻くさまざまな課題を解決するよう同相に要請。税制面では、2017 年 7 月に物品・サービス税（GST）導入で、複雑な構造が簡素化されたものの、一部が依然として明確でないと指摘した。

ディーゼル・エンジンについても、「環境に優しい」と強調。20 年に導入予定の新たな排ガス基準「バーラト・ステージ（BS）6」以降も、この技術を排除しないよう訴えた。

<お知らせ> 曜日別特集「みずほ為替情報」は 13 日（火）に掲載予定です。



人事労務ソリューション

インドの人事戦略、人材活用サイト **PASONA India**



【インドー車両】

タタ自、1月世界販売は21%増

インドの自動車大手タタ・モーターズが9日発表した2018年1月の世界販売台数(卸売ベース)は、前年同月比20.7%増の11万4,797台だった。乗用車の「タタ」ブランドと商用車が全体の販売をけん引した。

乗用車は全体で13.0%増の6万9,969台だった。タタが54.3%増と大幅に伸びた。英高級車メーカー、ジャガー・ランドローバー(JLR)の販売台数は4万9,631台(中国・奇瑞汽車との合弁会社、奇瑞捷豹路虎汽車=CJLRの8,125台を含む)で、乗用車全体の7割を占めたが、伸び率はジャガー、ランドローバーとも低調だった。

「タタ」と「タタ大宇」ブランドで展開している商用車は31.8%増の4万4,828台で、17年11月以降3カ月連続で2桁の伸びとなった。

17年4月～18年1月の累計では、全体の販売台数が前年同期比9.3%増の100万7,913台。内訳は乗用車が7.9%増の65万1,382台、商用車が11.9%増の35万6,531台だった。

タタ・モーターズの世界販売台数

車種	2017年1月	2018年1月	前年同月比
乗用車	61,918	69,969	13.0%
タタ	13,178	20,338	54.3%
ジャガー	15,427	16,108	4.4%
ランドローバー	33,313	33,523	0.6%
商用車	34,013	44,828	31.8%
全体	95,081	114,797	20.7%
車種	16年4月～ 17年1月	17年4月～ 18年1月	前年同期比
乗用車	603,556	651,382	7.9%
タタ	129,010	150,998	17.0%
ジャガー	142,088	138,953	▲2.2%
ランドローバー	332,458	361,431	8.7%
商用車	318,606	356,531	11.9%
全体	922,162	1,007,913	9.3%

単位：台、▲はマイナス

※タタの発表を基にNNA作成

【インドー車両】

マヒンドラサービシズ、二輪車市場に参入

インドの複合企業(コングロマリット)マヒンドラ・グループの自動車サービス部門マヒンドラ・ファースト・チョイス・サービシズ(MFCサービシズ)は、二輪車向けのサービスを始める計画だ。ザ・ヒンズー(電子版)が10日伝えた。

偽造品が出回るインドの自動車部品市場において、MFCサービシズはメーカーから調達した純正品を「MFCスペアズ」のブランドで展開している。現在インド国

内に340カ所のサービス拠点を持つ。

ビジャイ・クマル最高経営責任者(CEO)によると、MFCサービシズは数日中に二輪車用スペア部品の販売に着手する計画という。

インド自動車部品製造協会(ACMA)によると、国内のスペア部品市場は5,600億ルピー(約9,500億円)規模。このうち、約1,200億ルピーを二輪・三輪車用が占めている。

【インドー鉄鋼】

山陽特殊製鋼、マヒンドラ合併を子会社化

山陽特殊製鋼(兵庫県姫路市)は9日、インドの自動車大手マヒンドラ&マヒンドラ(M&M)から合弁会社の株式22%を取得し連結子会社化すると発表した。取得額は14億6,320万ルピー(約25億円)。製品の販売先である自動車メーカーなどが部品の現地調達を増やしていることに合わせ、供給体制を強化する。

2012年に事業を開始したマヒンドラ・サンヨー・スペシャル・スチールへの出資比率を、現行の29%から51%に引き上げる。株式の取得手続きは2月までに完了する見込み。山陽が本社を置く姫路以外では、初めての特殊鋼一貫製造・販売子会社になる。これまでは技術支援をしてきたが、販売などにも関わる。

マヒンドラ・サンヨーは西部マハラシュトラ州コポリに特殊鋼の工場を持つ。17/18年度(17年4月～18年3

月)の年産量は14万トンとなる見通し。

山陽の担当者はNNAに対し、「詳細は未定だが、今後年産能力を増やしていく」と話した。インドの特殊鋼需要は現在の年間約400万トンから、30年に同1,000万トンに拡大する見通しという。

マヒンドラ・サンヨーの供給先は16/17年度時点で自動車35%を占めた。以下、軸受が16%、鉄道が14%などと続いた。自動車では最大手マルチ・スズキなど日系メーカーを多く顧客に抱え、今後も日系を中心に現地調達の需要に応える。

M&Mの出資比率は51%から29%に下がる。山陽の担当者は「マヒンドラのブランド力は引き続き活用していく」と話した。合弁会社には三井物産が残り20%を出資している。山陽は、取締役を2人指名しているが、追

加出資後は社長を任命するほか、数名の幹部を派遣する。

マヒンドラ・サンヨーの 16/17 年度の純損失は 4 億

6,100 万ルピーで、前年度の 5 億 2,100 万ルピーから赤字幅は縮小。売上高は前年度比 20.6% 増の 91 億 4,100 万ルピーだった。

【インドー鉄鋼】

鉄鋼公社、3Q は 4.3 億ルピーの黒字に転換

インド鉄鋼公社 (SAIL) は 8 日、2017/18 年度第 3 四半期 (17 年 10~12 月) 単体決算を発表し、純利益が 4 億 3,160 万ルピー (約 7 億 3,000 万円) だった。前年同期の 79 億 4,840 万ルピーの赤字から黒字に転換した。

EBITDA (利払い・税引き・償却前利益) は前年同期比 4.5 倍の 157 億 1,000 万ルピー。売上高は 21.4% 増の 1,532 億 3,650 万ルピーだった。製鉄所別の売上高は、中部チャッティスガル州のピライ製鉄所が 11.3% 増の 436 億 1,420 万ルピーで最多。以下、東部ジャルカン

ド州ボカロ製鉄所が 30.2% 増の 369 億 3,630 万ルピー、東部オディシャ (オリッサ) 州のロウケラ製鉄所が 23.6% 増の 324 億 7,200 万ルピーで続いた。ただし、17 年 7 月の物品・サービス税 (GST) の導入に伴い、税金の計上方法が変更になったため、前年同期と単純比較はできないとしている。

17 年 4~12 月期は、純損失が 129 億 7,280 万ルピー、売上高が前年同期比 18.0% 増の 4,192 億 4,530 万ルピーだった。同期間の鉄鋼生産量は 1,046 万 1,000 トンで、過去最多となった。

【インドー資源】

国営石油 3 社、BPCL のみ減益

インドの国営石油 3 社の 2017/18 年度第 3 四半期 (17 年 10~12 月) 単体決算が 9 日までにそろそろした。インド石油公社 (IOC) とヒンドゥスタン・ペトロリアム (HPCL) はそれぞれ 2 桁の増益となり、輸出量が前年同期比 22.7% 減少したバーラト・ペトロリアム (BPCL) は唯一減益だった。

3 社は 7 月の物品・サービス税 (GST) 導入に伴う税金の計上方法を適用した場合の売上高についても説明し、IOC は前年同期比 13.2% 増、HPCL は同 14.4% 増、BPCL は 10.2% 増だった。

IOC は、純利益が倍増した。部門別では、石油製品の売上高が前年同期比 2 倍の 1,068 億 2,770 万ルピー (約 1,810 億円) に伸びた。

HPCL は、精製マージンが 17 年 4~12 月で、前年同期比 34.5% 増の 1 バレル当たり 7.51 米ドル (約 817 円) に上昇したと説明。地元紙ファイナンシャル・エクスプレス (電子版) によると、今後はインドでシェア 1

位を占める潤滑油部門で、アラブ首長国連邦 (UAE) ドバイに子会社を設置予定。西アジアやアフリカ東部の販売拡大を図るといふ。

17年10~12月期単体決算

	純利益		売上高	
IOC	788	97.3	13,087	13.2
BPCL	214	▲5.6	7,020	9.5
HPCL	195	22.6	6,283	13.3

17年4~12月期単体決算

	純利益		売上高	
IOC	1,613	4.8	36,969	14.4
BPCL	525	▲15.4	20,110	14.2
HPCL	461	5.0	17,688	14.2

単位：億ルピー、右側の伸び率は前年同期比(%)、▲はマイナス
3社いずれもインド会計基準 出所：各社発表

【インドー資源】

インド企業連合、UAE で油田開発に参加

インド石油ガス公社 (ONGC) が主導するインドの企業連合 (コンソーシアム) が、アラブ首長国連邦 (UAE) のアブダビ沖で油田開発に参加することが決まった。UAE の油田開発にインド企業が投資する初の案件となる。PTI 通信が 10 日伝えた。

モディ首相の UAE 訪問に合わせ、来月に開発権が切れる油田の一つ、下ザクムの権益 10% を取得することで、ONGC とアブダビ国営石油 (ADNOC) が 10 日に覚書を交わした。開発には、ONGC の海外事業子

会社 ONGC ビデシュ (OVL) とインド石油公社 (IOC)、バーラト・ペトロリアム (BPCL) の完全子会社であるバーラト・ペトロリソーズ (BPRIL) の 3 社が参加する。権益の取得費は 6 億米ドル (約 650 億円) で、契約期間は 2057 年までの 40 年。

覚書への調印には、モディ首相とアブダビのムハンマド皇太子が立ち会った。インドは UAE からの原油調達で日本に次ぐ世界 2 位。ADNOC のジャベル最高経営

責任者(CEO)は「主要な成長市場での一段のシェア拡大」に期待感を示した。

【インドー運輸】

高速道料金所に売店、46カ所で設置完了

インド国道公団(NHAI)は先月から、運営する高速道路の料金所(372カ所)近くにトイレを併設した売店「ハイウエー・ネスト(HN)」を設置する計画を進めている。今月8日時点で、既に46カ所が建設された。

HNはトイレを併設した小型の売店で、飲料水やコーヒー、菓子類などを販売する。NHAIが運営する双方向の高速道料金所の200~250メートル以内に設置する

予定で、南部アンドラプラデシュ州や西部グジャラート州、中部マディヤプラデシュ州、北部パンジャブ州の各3カ所などを含む計46カ所で既に建設が完了し、一部では営業を開始した。

NHAIは、来月末までに全ての料金所近くにHNを設置する計画だ。

【インドー運輸】

操縦士不足が深刻化、今後10年で1万人必要

航空機の操縦士不足が、業界の成長を阻害する懸念材料として浮上してきた。既に複数の航空会社で機材を活用できない要因となっているが、向こう10年でさらに1万人の操縦士確保が必要との見方も出ている。ビジネス・スタンダード(電子版)などが9日伝えた。

操縦士の不足が深刻化している背景には、国内航空利用者の急増がある。航空各社が必要に対応するため事業の拡張などを進めた結果、操縦士を確保しきれない状況となっているという。

南部テランガナ州ハイデラバードに拠点を置く、地方便に特化したトゥルー・ジェットのパシフィック・マンシン最高経営責任者(CEO)は、「1日に40便を運航できる体勢を整えているが、操縦士不足により、実際の運航

は22便にとどまっている」と説明。昨年より運航を開始した民間航空会社ズーム・エアのコスタフ・ダールCEOも「既にカナダの輸送機器大手ボンバルディアの『CRJ 200LR』3機を確保しているが、操縦士不足のため、2機しか活用していない」と明かした。

オーストラリアのシンクタンク、アジア太平洋航空研究所(CAPA)は、国内航空業界の需要増に応じた各社の事業拡張計画を実現するためには、向こう10年間で約1万人の操縦士が必要になると予測している。

インドでは、国内の航空旅客数が今後も増加傾向をたどる見通し。政府は2016/17年度(16年4月~17年3月)の2億6,500万人から、30/31年度には3.2倍増の8億5,500万人に膨れ上がると予測している。

【インドー製造】

バーラト重電、10~12月は64%増益

インドの国営電機大手バーラト重電機(BHEL)が8日発表した2017/18年度第3四半期(17年10~12月)単体決算は、純利益が前年同期比63.8%増の15億3,190万ルピー(約26億円)、売上高が同5.0%増の649億4,440万ルピーだった。

部門別の売上高では、発電設備が5.1%増の535億

5,810万ルピー、産業設備が16.8%減の113億8,630万ルピーだった。

17年4~12月期単体決算では、純利益が前年同期比24.7%増の34億9,430万ルピー、売上高が同1.3%減の1,801億7,620万ルピーだった。

【インドー製造】

化粧品市場、25年に200億ドル規模

インドの化粧品市場は、2025年まで年率25%のペースで成長し、200億米ドル(約2兆2,000億円)に達する見通しだ。生活習慣の変化や女性の購買力の上昇が背景にある。PTI通信が8日伝えた。

イベント主催企業のUBMインドのヨゲシュ・ムドラス社長が、国際見本市のインド開催決定に伴って明らか

にした。伝統医学アーユルベエダを基にしたものやオーガニック、ハーバルなど自然派志向の製品が人気という。市場には香水やスキンケア商品も含まれる。現在は65億米ドル規模。

UBMは9月10~11日に西部マハラシュトラ州ムンバイで美容関連見本市「コスモプロフ」を開催する予

定。同見本市はイタリアや米国、香港で定期開催されている。

【インドー経済】

中小企業の分類基準、年間売上高に変更へ

インド政府は、中小零細企業(MSME)の分類の基準を現行の投資額から年間売上高に変更する方針だ。中小零細企業開発(MSME D)法の改正が閣議で承認を受けたことを7日に発表した。

現行の基準である投資額は自己申告制で、あいまいさが付きまっていた。政府としては恣意(しい)的な要素を排し、透明性を高めることで、国内の事業環境の改善につなげたい考えだ。売上高の把握には、物品・サー

ビス税(GST)のデータが使われる。現行の基準では、一部の企業の申告内容の調査などが必要だったため、政府側の負担の軽減も見込まれる。

新基準では、5,000万ルピー(約8,500万円)と7億5,000万ルピー、25億ルピーが分類の境界で、例えば、零細企業は売上高が5,000万ルピー未満の企業となる。政府は、経済情勢に合わせ、将来的には基準の金額にも調整を加える方針だ。

【インドー食品】

ヤクルト、インドでカロリー低減商品を発売

ヤクルトと仏ダノン・プロバイオティクスの合併会社インドヤクルト・ダノンは8日、インドでカロリー低減タイプの「ヤクルトライト」を発売した。健康意識の向上で、低糖および低カロリー製品のニーズが高まるインド市場での販売拡大を図る。

ヤクルト本社の発表によると、ヤクルトライトは、従

来の商品に比べカロリーを50%低減したという。首都ニューデリーを中心とした現在のヤクルト販売地域のほぼ全域で販売する。ヤクルトレディによる宅配またはスーパーマーケットなどの小売店で購入可能だ。

価格は5本セットで80ルピー(約136円)、販売目標数は1日当たり2万本としている。

【インドー商業】

イケア、西部の倉庫を10億ルピーで拡張

スウェーデンの家具大手イケアは、インドの西部マハラシュトラ州プネ近郊のチャカンに置く倉庫を拡張する。追加投資額は10億ルピー(約17億円)。エコノミック・タイムズ(電子版)が9日伝えた。

倉庫面積を現行の27万平方フィート(約2万5,100平方メートル)から33万平方フィートに広げる。今後

開業を予定しているハイデラバード(南部テランガナ州とアンドラプラデシュ州の共通州都)、ナビムンバイ(マハラシュトラ州)、グルガオン(北部ハリヤナ州)、バンガロール(ベンガルール、南部カルナタカ州)の店舗向けの商品供給体制を整える。オンライン販売向けの配送センターとしても機能させる。

【インドー商業】

米イーベイ、スナップディール株で評価損

インターネットオークションサイト運営会社の米イーベイが、インドのオンライン通販サイト「スナップディール」への投資で6,100万米ドル(約66億円)の株式の評価損を計上したことが分かった。ビジネス・スタンダード(電子版)が9日伝えた。

スナップディールの運営会社ジャスパー・インフォテックは、同業「フリップカート」との合併交渉が頓挫して以降、事業を縮小。電子決済「フリーチャージ」を地場民間銀行アクシス・バンクに38億5,000万ルピー(約65億円)で売却したほか、物流子会社バルカン・エクスプレスの売却も検討している。

イーベイは昨年12月期決算でスナップディール株の評価損を計上した。同社の出資者としては、ソフトバンクも2017年3月期連結決算で他社の株式と合わせて1,604億1,900万円の評価損を計上した。

イーベイとソフトバンクは現在、インドのオンライン通販分野ではフリップカートへの出資に軸足を移している。イーベイは7億2,500万米ドルを投じて株式5.4%を取得。ソフトバンクも投資ファンド「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」を通じて、最大出資者になっている。

【インドーIT】

競争委、グーグルに制裁金13.6億ルピー

インド競争委員会(CCI)は8日、米グーグルに13億6,000万ルピー(約23億円)の制裁金を科した。消費者団体の2012年の訴えに基づく措置で、独占的な立場の乱用があったとしている。PTI通信が9日伝えた。

消費者団体の消費者団結・信頼社会(CUTS)インターナショナルは12年、グーグルが独占的な立場を利用し、オンライン検索の結果を操作していたと指摘。C

CIに調査を依頼していた。お見合いサイトの地場マトリモニー・ドットコムも同様に訴えていた。CCIは、制裁金はグーグルが13~15年にインド事業で得た年間平均収入の5%と説明した。

グーグルの担当者は、「罰金を科された事業内容については精査中で、今後の対応を検討している」と話した。

【インドー金融】

外貨準備高、4219億ドルで5週連続過去最高

インド準備銀行(中央銀行)が9日発表した2日時点の外貨準備高は、4,219億1,490万米ドル(約46兆円)だった。前週から41億2,570万米ドル増え、5週連続で過去最高を更新した。

最大の比重を占める外貨資産は、前週比30億2,540

万米ドル増の3,967億6,920万米ドルだった。

外貨資産以外の内訳は、金:215億1,440万米ドル
国際通貨基金(IMF)特別引き出し権(SDR):
15億4,720万米ドル IMFリザーブポジション:20
億8,410万米ドル だった。

【インドー政治】

印首相に和平の役割期待、パレスチナ自治政府

【カイロ共同】パレスチナ自治政府のアッバス議長は10日、ヨルダン川西岸のパレスチナ自治区ラマラでインドのモディ首相と会談した。トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認定したことを受け、アッバス氏は米国が主導しない形での新たな和平プロセス構築を目指しており、インドの役割拡大への期待を示した

もようだ。AP通信などが伝えた。

インド首相のパレスチナ自治区訪問は初めて。モディ氏は西岸で病院や学校を整備する事業などに資金を拠出すると表明。パレスチナへの支援を継続する意向を示した。

【インドー政治】

米印、4月に2プラス2

【ワシントン共同】トランプ米大統領は8日、インドのモディ首相と電話会談し、4月に外務・防衛閣僚協議(2プラス2)を開くことで合意した。ホワイトハウスが発表した。

両首脳はインド太平洋地域の安全と繁栄のため協力する考えで一致。北朝鮮の非核化やアフガニスタン安定

に向けた取り組みについて協議した。

また、元大統領や最高裁長官が拘束されたインド洋の島しょ国モルディブの混乱に懸念を示し、民主主義と法治の重要性を訴えた。ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの問題についても意見を交わした。

【ネパールー政治】

ネパール下院選の議席確定、親中の左派連合勝利

【ニューデリー共同】ネパールで昨年11、12月に投票が実施された新憲法下初の下院選で9日、選管が開票結果を発表した。275議席のうち、親中国の野党統一共産党(UML)と、ネパール共産党毛沢東主義派(毛派)でつくる左派連合が174議席を獲得し勝利した。新政権はUML議長のオリ元首相が首相として率いる見

通し。

オリ氏は外交的に中国に接近する可能性が高い。与党ネパール会議派は63議席にとどまった。新政権が安定すれば、2015年4月のネパール大地震からの復興進展も期待される。

【バングラデシュ—社会】

バングラ元首相に禁錮 5 年、首都は厳戒

【ニューデリー共同】バングラデシュの特別法廷は 8 日、汚職罪により、野党バングラデシュ民族主義党（BNP）女性党首のジア元首相（72）に禁錮 5 年の実刑判決を言い渡し、ジア氏は同日、首都ダッカの刑務所に移送された。BNP 支持者らの暴動を警戒し、ダッカでは治安部隊による厳戒態勢が敷かれた。

バングラデシュではハシナ現首相率いる世俗的な与党アワミ連盟と、ジア氏を中心とする BNP などのイスラム勢力が激しく対立してきた。ジア氏は控訴する方針

だが、ことし 12 月ごろに予定されている総選挙情勢にも影響を与えそうだ。

地元紙などによると、ジア氏は首相在任中の 2001～06 年、慈善活動名目として約 25 万ドル（約 2,700 万円）を横領したとして訴追された。ジア氏は事件を政治的陰謀と主張してきた。

ダッカでは判決を前に警察が催涙ガスを用いて野党支持者ら数千人のデモを解散させた。

【パキスタン—社会】

消えるバレンタイン商戦、パキスタンが禁止令

【イスラマバード共同】パキスタンで、バレンタインデーの花やチョコレートなどの販売を警察が厳しく取り締まり、街中から「バレンタイン」の宣伝文句が消えた。裁判所が昨年、国教のイスラム教に反するとして禁止令を出したため。売り手側からは悲鳴が上がり、若者は反発している。

パキスタンは婚前交際に厳しいが、バレンタインでは都市部を中心に、男性から女性に赤いバラや風船、チョコなどを贈るのが定番だ。ここ数年は関連商戦も白熱していた。しかし「バレンタインはイスラム教に反して不道德、破廉恥だ」との市民の申し立てを受け、イスラマバード高裁は昨年 2 月 13 日、公の場で祝うことを禁じる命令を出した。

イスラマバード市内のスーパーでは今年も出入り口にチョコが山積みされていたが、昨年まであった派手な広告はない。

バラや風船の販売を取りやめた店も多い。花屋のイブラヒムさん（30）は「販売できないのは痛い。でも命令を無視して営業を禁止される方が怖い」と話した。

しかし路上で「バレンタイン商戦」を続ける人も。シェリアリさん（18）は「去年は 14 日の当日に警察が来て、強制的に風船を全部空に飛ばされた。今年も巡回に来ないか気が気じゃない」と不安げだ。市内の大学生マムタズさん（20）は「バレンタインと宗教は別で、個人の自由だ。禁止令なんてばかっている」と語気を強めた。

アジア情報

【アジア—経済】

A S E A N は年内妥結期待、R C E P 交渉会合

【ジョクジャカルタ共同】インドネシア・ジャワ島中部ジョクジャカルタで 2 日から開かれていた、日本や中国、東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国など 16 カ国が参加する東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の第 21 回交渉会合が 9 日、閉幕した。交渉筋によると、インドネシアのルキタ貿易相は ASEAN として年内妥結への期待を表明した。

今年初の事務レベル交渉会合で、交渉筋によると、関税の引き下げや撤廃のほか、参加国間の人の移動や投資のルールなどを協議。出席した経済産業省の篠田邦彦通商交渉官は、交渉が少しずつ前進していると指摘した上

で「（日本の）産業界にとって使い勝手の良い協定を目指していく」と話した。

RCEP は 2013 年に交渉会合を開始。実現すれば世界の人口の約半分、貿易額、国内総生産（GDP）でもそれぞれ約 3 割を占める巨大経済圏ができる。

参加国は、ASEAN 発足 50 年に当たる昨年中の妥結を目指していたが、合意には至らなかった。自国産業を保護したい中国やインドと、関税撤廃などを巡り高い水準での自由化を求める日本やオーストラリアとの間で立場に開きがあり、交渉が長期化している。

予 定

12日

日韓議会未来対話ほか

【国内】

- ・日韓議会未来対話
(韓国・ソウル、大島衆院議長が出席)
- ・即席麺「出前一丁」発売50周年
- ・レトルトカレー「ボンカレー」発売50周年
- ・振り袖販売・レンタル業「はれのひ」が突然営業を取りやめた問題で、東京都八王子市の呉服店関係者

が、成人式で晴れ着を着られなかった被害者のために再び式を開催

- ・第43期棋王戦5番勝負の第1局
(9時、宇都宮市・宇都宮グランドホテル)

情報提供：共同通信

人 事

アサヒペン社長に沢田耕吾氏ほか

新社長

アサヒペン

沢田 耕吾氏(さわだ・こうご)大阪経済大中退。2000年アサヒペン。10年6月から取締役。53歳。兵庫県出身。4月1日就任。田中猛社長は3月31日退任。正興電機製作所

添田 英俊氏(そえだ・ひでとし)九州工業大卒。1978年正興電機製作所。2015年3月から取締役常務執行役員。62歳。福岡県出身。福重康行社長は相談役。3月28日就任。ダイフク

ダイフク

下代 博氏(げしろ・ひろし)同志社大卒。1983年大福機工(現ダイフク)。2015年6月から取締役常務執行役員。59歳。大阪府出身。北條正樹社長は取締役相談役。4月1日就任。サトーホールディングス

サトーホールディングス

小滝 龍太郎氏(こたき・りゅうたろう)日本工学院専門学校卒。1988年サトー(現サトーホールディングス)。2016年6月から代表取締役執行役員副社長。53歳。東京都出身。4月1日就任。松山一雄社長は代表権のない取締役となり、6月25日の株主総会後に経営顧問。西華産業

西華産業

桜井 昭彦氏(さくらい・あきひこ)日大卒。1989年西華産業。2015年4月から取締役常務執行役員。59歳。愛知県出身。薦田和隆社長は取締役相談役。4月1日就任。日本食品化工

日本食品化工

高野瀬 励氏(たかのせ・つとむ)京大卒。1982年三菱商事。2013年4月から執行役員。59歳。東京都出身。4月1日就任。鈴木慎一郎社長は代表権のある取締役を経て6月27日の株主総会後に顧問。

会社人事

日本ハム

(4月1日)副社長(取締役)井上勝美 (6月下旬)取締役 井川伸久、河野康子 退任 取締役片山登志子

岡山県貨物運送

(9日)取締役(専務)小郷伸洋
三精テクノロジーズ
(6月28日)取締役 宮崎和也、野口幸男 退任
取締役荻野均、小野忠司

日東工業

(4月1日)常務(取締役)中嶋正博
新日本空調
(6月下旬)監査役 野水秀一 退任 専務宇佐美威司、監査役壱岐尾透

小田急電鉄

(4月1日)常務(取締役)荒川勇、五十嵐秀 取締役(常務)金子一郎

リンテック

(6月21日)退任 取締役浅井仁
エリアクエスト
(4月13日)取締役 岡本文男、鈴木悟子 監査役小川洋

バンダイナムコホールディングス

(6月の株主総会日)取締役 萩原仁、宮河恭夫 退任 会長石川祝男

静岡ガス

(3月23日)取締役 加藤百合子
立川プラインド工業
(3月29日)取締役 栗原斉、山岸万人
三井海洋開発

(3 月 23 日) 取締役 金森健、香西勇治、松村竹実
 退任 取締役 蓑田慎介、仁保信介
 鳥居薬品
 (3 月 28 日) 取締役 (監査役) 福岡敏夫 監査役
 松村卓治 退任 取締役 会沢恒
 S U M C O

(3 月 28 日) 副会長 (社長) 滝井道治 社長 (副社
 長) 降屋久 副社長 (取締役) 平本一男 取締役 阿
 波俊弘、不破章雄 退任 副社長 遠藤晴充、取締役 中
 西孝平

情報提供：共同通信



書籍ランキング

1 月 25 日 ~ 1 月 31 日

< ビジネス書ベスト 10 >

- 1 . 『村田式ロケット戦略 家賃収入が 1 億円になる不動産投資の神ワザ』村田幸紀 / はたなかかずまさ (宝島社)
- 2 . 『お金 2 . 0 新しい経済のルールと生き方』佐藤航陽 (幻冬舎)
- 3 . 『大予測 次に来るキーテクノロジー 2018 2019』城田真琴 (日本経済新聞出版社)
- 4 . 『知的戦闘力を高める 独学の技法』山口周 (ダイヤモンド社)
- 5 . 『働き方改革 個を活かすマネジメント』大久保幸夫 / 皆月みゆき (日本経済新聞出版社)
- 6 . 『仕事の「生産性」はドイツ人に学べ 「効率」が上がる、「休日」が増える』隅田貫 (K A D O K A W A)
- 7 . 『マネジャーの教科書』ハーバード・ビジネス・レビュー編集部編 (ダイヤモンド社)
- 8 . 『なぜ戦略の落とし穴にはまるのか』伊丹敬之 (日本経済新聞出版社)
- 9 . 『トップ 1 % の人だけが知っている「仮想通貨の真実」』俣野成敏 / 坪井健 (日本経済新聞出版社)
- 10 . 『逆境のリーダー ビジネスで勝つ 36 の実践と心得』大塚明生 (集英社)

< 文庫ベスト 10 >

- 1 . 『君たちはどう生きるか』吉野源三郎 (岩波書店)
- 2 . 『国家破産はこわくない』橘玲 (講談社)
- 3 . 『奇跡の人』原田マハ (双葉社)
- 4 . 『物語のおわり』湊かなえ (朝日新聞出版)
- 5 . 『がん消滅の罫 完全寛解の謎』岩木一麻 (宝島社)
- 6 . 『想いの軌跡』塩野七生 (新潮社)
- 7 . 『老後破産 長寿という悪夢』NHK スペシャル取材班 (新潮社)
- 8 . 『鳩の撃退法 上』佐藤正午 (小学館)
- 9 . 『世界一「考えさせられる」入試問題』J . フェアンドン (河出書房新社)
- 10 . 『日の名残り』カズオ・イシグロ (早川書房)

情報提供：丸善丸の内本店

(Bloombergより作成)

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比	
LME (09日10時40分)	銅先物	6804.00	-41.00	NYMEX (09日5時40分)	WTI原油先物	バレル	60.58	-0.57	
	銅現物	6803.75	-32.50		天然ガス先物	MMBTU	2.63	-0.06	
	アルミニウム先物	2143.00	-27.00		ガソリン先物	ガロン	176.98	0.48	
	アルミニウム現物	2175.00	13.50	COMEX (09日5時40分)	灯油先物	ガロン	191.21	-0.92	
	すず先物	21265.00	-60.00		金先物	トロイオンス	1317.60	-1.40	
	すず現物	21418.00	-287.00	SICOM(09日18時40分)	銀先物	トロイオンス	16.35	0.01	
	鉛先物	2497.50	-27.00		ゴムRSS3先物	キログラム	167.50	2.10	
	鉛現物	2533.50	20.50		シカゴ (09日4時40分)	小麦先物	ブッシェル	452.00	-4.25
	ニッケル先物	12920.00	-220.00	大豆先物		ブッシェル	984.25	-3.50	
	ニッケル現物	13025.00	-465.00	トウモロコシ先物		ブッシェル	364.25	-1.50	
	上海 (09日18時40分)	亜鉛先物	3376.50	-45.00	ICE(09日5時40分)	砂糖先物	ポンド	13.65	0.07
		亜鉛現物	3466.25	37.25	日本(09日19時40分)	ナフサ先物	トン	552.25	2.87
亜鉛先物		26255.00	-5.00	ドバイ(09日14時40分)	ドバイ原油	バレル	61.30	-0.91	
金先物		272.95	1.70	ロンドン(09日10時40分)	北海ブレント	バレル	64.37	0.27	
鉛先物		19080.00	-30.00	SICOM=シンガポール商品取引所					
銅先物		51800.00	-360.00	ICE=インターコンチネンタル取引所					
銅線先物		3121.00	0.00	※括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間					
アルミニウム先物		14215.00	-35.00	※限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月					

LME=ロンドン金属取引所

NYMEX=ニューヨーク・マーカンタイル取引所

COMEX=ニューヨーク商品取引所

※値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

※LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

■為替クロスレート 2018/2/9 19:30 JST (日本標準時)

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0092	0.0075	0.0066	0.0577	0.0717	0.2687	9.9500	0.2912	208.064	12.18756	0.0363	0.0122	125.018	0.4725	0.5901	0.0118	0.0127
米ドル	109.1190		0.8162	0.7233	6.2997	7.8207	29.3125	1085.64	31.7685	22702.5	1326.000	3.9564	1.3301	13638.5	51.5590	64.4250	1.2824	1.3830
ユーロ	133.318	1.2251		0.8862	7.7180	9.5814	35.9116	1330.05	38.9205	27813.5	1624.52	4.8471	1.6295	16708.9	63.1665	78.9290	1.5711	1.6944
英国ポンド	150.384	1.3825	1.1284		8.7095	10.8123	40.5251	1500.92	43.9206	31386.7	1833.22	5.4698	1.8389	18855.5	71.2813	89.0688	1.7729	1.9121
中国人民幣元	17.3198	0.1587	0.1296	0.1148		1.2414	4.6530	172.332	5.0429	3603.74	210.486	0.6280	0.2111	2164.94	8.1844	10.2267	0.2036	0.2195
香港ドル	13.9514	0.1279	0.1044	0.0925	0.8055		3.7481	138.816	4.0621	2902.86	169.549	0.5059	0.1701	1743.89	6.5926	8.2377	0.1640	0.1768
台湾ドル	3.7221	0.0341	0.0278	0.0247	0.2149	0.2668		37.0368	1.0838	774.499	45.2367	0.1350	0.0454	465.279	1.7589	2.1979	0.0437	0.0472
韓国ウォン	0.1005	0.0009	0.0008	0.0007	0.0058	0.0072	0.0270		0.0293	20.9116	1.22140	0.0036	0.0012	12.5626	0.0475	0.0593	0.0012	0.0013
タイバーツ	3.4344	0.0315	0.0257	0.0228	0.1983	0.2462	0.9227	34.1735		714.623	41.7395	0.1245	0.0419	429.309	1.6230	2.0280	0.0404	0.0435
ベトナムドン	0.0048	0.00004	0.00004	0.00003	0.00028	0.00034	0.0013	0.048	0.0014		0.05841	0.0002	0.0001	0.6007	0.0023	0.0028	0.00006	0.0001
ミャンマーチャット	0.0821	0.00075	0.00062	0.00055	0.00475	0.00590	0.02211	0.81873	0.02396	17.1210		0.0030	0.0010	10.2854	0.03888	0.04859	0.00097	0.00104
マレーシアリンギ	27.5805	0.2528	0.2063	0.1828	1.5923	1.9767	7.4089	274.401	8.0296	5738.17	335.153		0.3362	3447.20	13.0318	16.2837	0.3241	0.3496
シンガポールドル	82.0397	0.7518	0.6137	0.5438	4.7363	5.8799	22.0381	816.222	23.8847	17068.5	996.93	2.9746		10253.89	38.7638	48.4369	0.9641	1.0398
インドネシアルピア	0.0080	0.00007	0.00006	0.00005	0.00046	0.00057	0.0021	0.0796	0.0023	1.6646	0.09722	0.0003	0.0001		0.0038	0.0047	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.1163	0.0194	0.0158	0.0140	0.1222	0.1517	0.5685	21.0563	0.6162	440.321	25.7181	0.0767	0.0258	264.522		1.2495	0.0249	0.0268
インドルピー	1.6946	0.0155	0.0127	0.0112	0.0978	0.1214	0.4550	16.851	0.4931	352.386	20.5821	0.0614	0.0206	211.70	0.8003		0.0199	0.0215
オーストラリアドル	85.0880	0.7798	0.6365	0.5641	4.9126	6.0987	22.8582	846.60	24.7735	17703.7	1034.031	3.0852	1.0372	10635.47	40.2063	50.2394		1.0785
ニュージーランドドル	78.8931	0.7231	0.5902	0.5230	4.5550	5.6548	21.1944	784.972	22.9702	16415.0	958.764	2.8607	0.9617	9861.32	37.2797	46.5825	0.9272	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

https://www.nna.jp/corp_contents/company/office/

- 【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
- 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
- 【韓国】NNA JAPAN CO., LTD. SEOUL BUREAU、SEOUL BRANCH
- 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
- 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
- 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
- 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
- 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
- 【台湾】香港商亞洲情報網有限公司台湾分公司
- 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.

- 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.
- 【カンボジア】NNA JAPAN CO., LTD. PHNOM PENH BUREAU
- 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
- 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
- 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIAISON OFFICE)
- 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA
- 提携会社
- 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
- 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

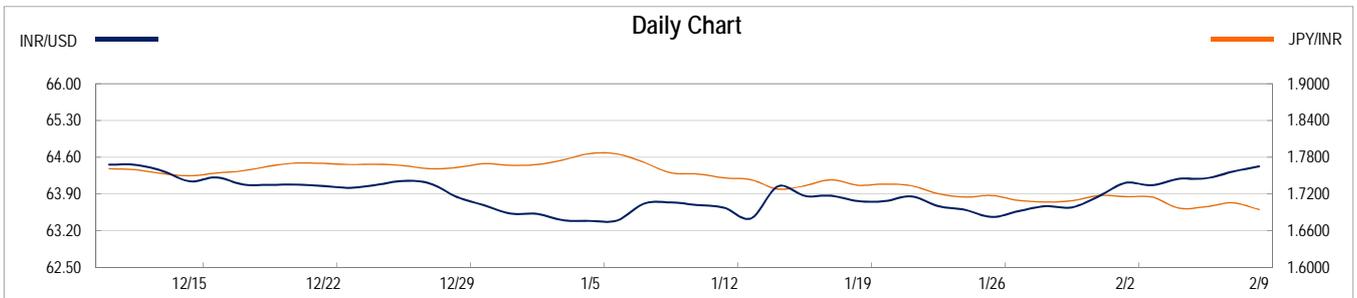


Bloombergより作成の参考値

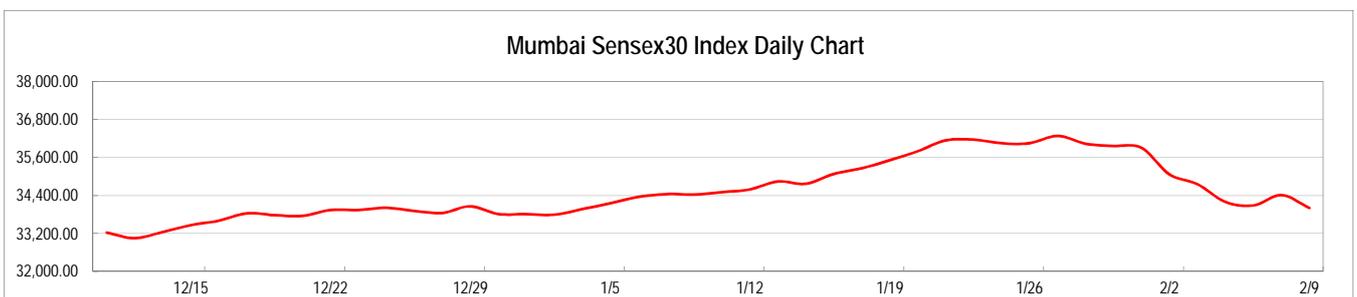
マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	9日	78.8931	1.3830	1.6966	アジア	ベトナムドン	9日	0.004806	22,702.50	27,848.02
	オーストラリアドル	9日	85.0880	1.2824	1.5730		欧州	ユーロ	9日	133.3180	0.8162
アジア	日本円	9日	1.0000	109.119	133.846	英国ポンド		9日	150.3840	0.7233	0.8862
	韓国ウォン	9日	0.10050	1,085.640	1,331.764	スイスフラン		9日	115.8070	0.9397	1.1517
	中国人民元	9日	17.3198	6.2997	7.7273	デンマーククローネ		9日	17.9081	6.0948	7.44363
	香港ドル	9日	13.9514	7.8207	9.5937	ロシアルーブル		9日	1.8641	58.5346	71.5194
	台湾ドル	9日	3.7221	29.3125	35.9580	ハンガリーフォリント		9日	42.6981	255.3450	312.1060
	フィリピンペソ	9日	2.1163	51.5590	63.2480	ポーランドズロチ		9日	31.8372	3.4330	4.1865
	シンガポールドル	9日	82.0397	1.3301	1.6314	チェココルナ		9日	5.2502	20.7865	25.3783
	マレーシアリンギ	9日	27.5805	3.9564	4.8325	スウェーデンクローナ		9日	13.4627	8.1276	9.9032
	タイバーツ	9日	3.4344	31.7685	38.973	北米		米ドル	9日	108.4160	1.0000
	インドネシアルピア	9日	0.007999	13,638.50	16,732.66		カナダドル	9日	86.4812	1.2624	1.5465
インドルピー	9日	1.6946	64.4250	78.9909	中南米	メキシコペソ	9日	5.8204	18.9026	22.9123	

オセアニア・アジア：19:30 JST(日本標準時)、欧州・北米・中南米：06:00 JST(日本標準時) 時点



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NzSX50	9日	8,092.37	-84.77	-332.54	アジア	ジャカルタ	JSX	9日	6,505.52	-39.11	166.29
	シドニー	ASX	9日	5,937.50	-57.70	-228.50		マニラ	Composite PSE	9日	8,503.69	-141.39	-220.44
アジア	東京	日経平均	9日	21,382.62	-508.24	-2,123.71	ホーチミン	ベトナム株価指数	9日	1,003.94	-19.31	8.17	
		TOPIX	9日	1,731.97	-33.72	-131.85	ムンバイ	SENSEX30	9日	34,005.76	-407.40	193.01	
		JASDAQ	9日	174.08	-2.69	-4.36	欧州	ロンドン	FTSE 100	9日	7,092.43	-78.26	-555.67
	ソウル	総合	9日	2,363.77	-43.85	-115.88		フランクフルト	DAX	9日	12,107.48	-152.81	-763.91
		KOSDAQ	9日	842.60	-19.34	30.15		パリ	CAC40	9日	5,079.21	-72.47	-209.39
	上海	B株	9日	316.06	-9.81	-28.77		アムステルダム	AEX	9日	518.33	-7.79	-26.46
	深セン	B株	9日	1,110.85	-37.10	-64.14		ミラノ	FTSEMIB	9日	22,166.75	-299.85	321.59
	香港	ハンセン	9日	29,507.42	-943.85	-1,007.89		マドリード	IBEX35	9日	9,639.60	-116.70	-439.50
		ハンセンH	9日	11,901.67	-478.71	-167.32		ブリュッセル	BEL20	9日	3,876.33	-35.63	-103.20
	台北	加権	9日	10,371.75	-156.77	-338.98		チューリヒ	SMI	9日	8,682.00	-81.11	-796.92
シンガポール	ST指数	9日	3,377.24	-38.66	-53.06	北米		ニューヨーク	ダウ	9日	24,190.90	330.44	-633.11
クアラルンプール	KLSE総合	9日	1,819.82	-19.62	37.12			NASDAQ	9日	6,874.49	97.33	-132.41	
バンコク	SET	9日	1,786.45	-0.21	7.92	トロント	トロント300	9日	15,034.53	-31.08	-1,275.46		



タイ

「実家に帰ったのでお土産です」なじみのバーの店員から思いがけぬ厚意を受け取った。時々チップを渡す程度の間柄で恐縮しつつも「O T O P(一村一品)」のロゴが入った箱を空けると、中には謎の黒い卵。黒砂にまみれており、調理が必要という。

自宅に持ち帰りネットで調べると、砂を取り除き普通に調理すれば良いとのこと。目玉焼きにすると、黄身が盛り上がっている点と少し塩味がきいていることを除けば、外見のインパクトとは裏腹にほぼ普通の卵だった。

後日、食後の感想とともに改めて謝意を告げると、「本当に食べたの？私は食べたことない」と予想外のひと言。実験台にされたような気がしなくもないが、土産はインパクトも重要と納得することに。箱根・大涌谷の「黒たまご」のような知名度はまだないようだが、日本帰国時のいい土産話ができただけかもしれない。(中)

マレーシア

最近、当地での品質管理の大変さを痛感する出来事が続いた。レストランやコンビニ弁当の味が、明らかにいつもと違うのだ。辛すぎる焼き飯や、こしょうが強すぎるハンバーグ弁当。どちらもこれまでは適度な味付けで、店員の愛想も良いだけに残念だった。担当者が変われば味は一変。オペレーションの均一化は容易ではないようだ。

確かにママック(インド系イスラム教徒が営む大衆食堂)で、ミルクティーを「砂糖少なめ」と伝えても、正しく甘さ控えめで提供される確率は7割くらい。ミルクティーは別として、世の中には7割の品質で許されるものとそうでないものがある。

求めすぎるのが良くないのだろうか。今年も季節はめぐり、もうすぐ旧正月(春節)。マレーシアに来た当初よりは心の器が広がったと自負するものの、食への妥協はなかなか難しい。(理)

フィリピン

「1年後にはアパートの下にスーパーマーケットがオープンします」、入居時に部屋のオーナーは言っていた。あれから間もなく1年たつが、スーパーが入る部分の工事は続いている。

アパートは3棟のビルとスーパーから成る。3棟目は2018年第2四半期(4~6月)に引渡し予定なので、工事はスケジュール通りなのかもしれない。ただ、入居当初から躯体は完成していたのに、少ない作業員で延々と工事をしている印象だ。進ちょくに合わせ、今後は人員の増強もあるのだろうか。

ドゥテルテ政権は、インフラ整備における人材不足を、帰国したフィリピン人海外出稼ぎ労働者(OFW)で埋めたい考え。財務省は、技術を持つOFWには外国並みの賃金を用意するよう、業界に要請している。東京五輪を控えた日本などでも建設労働者は不足している。国際的な労働者の争奪戦になるのだろうか。(谷)



中国

会社に近く、家賃が比較的安いという理由で選んだ我が家の浴室にはシャワーが付いているきりで浴槽はない。もちろん、シャワーだけでも生活に支障はないのだが、日本に生まれ育った者として、時折無性に湯船が恋しくなる。

昨年(2017年)の国慶節に帰国した時を最後に湯に浸かっておらず、その欲求が抑えがたいものとなっていた週末、引き寄せられるようにして自宅近くにある温泉施設を訪れた。温泉のほか、レストランやカラオケ、ゲームセンター、エステサロンなどもあって一日中楽しめるようになっており、一度入館すればその間に何度でも湯を使うことができる。

約4カ月ぶりにざぶりと熱い湯に身を沈めると、日頃の疲れも溶けていくようで、大いに癒やされた。ただ、癒やされるまま日付が変わるまで居座ったので、夜風に吹かれて家に帰った頃にはすっかり湯冷めしてしまった。(反)

韓国

平昌冬季五輪の開幕式で登場した「ある演出」が話題だ。序盤の韓国の歴史と文化を表現したセクションで現れた「人面鳥」。そのリアルな顔に「怖い」と、韓国国内から批判の声が上がった。外国人からすると「なんだあれは？」だろう。

実はこの鳥、高句麗時代の壁画に描かれている伝説の動物で、仙人の顔と鳥の身体を持ち、千年生きる「不死の象徴」なのだ。韓国の歴史で「不死鳥は平和な時代にしか現れない」とされる。平和の象徴である五輪に似合う動物として選ばれたのだろう。もしくは、北朝鮮の核問題で緊張が高まる現状に向けた願いだったのかもしれない。

かく言う当方も、この鳥について、今回初めて知った。韓国に住んでまもなく10年を迎えるが、まだまだ知らないことは多い。開催国の歴史を知ることができると、五輪の魅力の1つなのかもしれない。(岳)

香港

先日新界・沙田にある香港文化博物館に行きがてら、近隣の「新城市広場(ニュータウン・プラザ)」に足を運んだ。ニュータウン・プラザはかつて世界の集客力を誇ったショッピングモールで、今でも入口に立つと週末の渋谷スクランブル交差点に立っているような感覚になる。

ここに入居していたマクドナルドも一時は世界一の売上高をたたき出したが、今ではお隣の少々老朽化した商業施設に移転した。高騰する店舗賃料に耐えきれなくなったということらしい。

マクドナルドに限らず、このショッピングモールに出店しているアパレルや飲食店はここ数年入れ替わりが激しい。物価と人件費、店舗賃料が上昇し、売り上げが立たなくなったらすぐ切り捨てられる。これが小売業の宿命だと考えると何だか悲しい。新しい小売りに時代、果たして既存の店舗はどう生き残っていくのか。(静)

NNAウェブの独自連載

経済ニュースから見るASEAN

前週記事ラインアップ

詳細はPOWER ASIA PLUSでご覧下さい

2018/2/5 (月)

- 【電機】 バナが現地製冷蔵庫を初投入
- 【車両】 1月の二輪車販売、各社3割増
- 【車両】 ヒーロー、生産拡充に50億ルピー
- 【車両】 バジャジオート、3Qは3.7%増益
- 【車両】 シートタイヤ、10~12月は1.9%減益
- 【電機】 印企業が明電舎を提訴、契約違反などで
- 【電機】 UP州、電子産業の投資期待額2700億ルピー
- 【運輸】 国鉄、来年度は設備投資に1.5兆ルピー
- 【運輸】 輸送電子許可証の導入、今月1日から延期
- 【運輸】 ハイデラ空港運営社、GMRが株式追加取得
- 【運輸】 国道公団、本年度の発注目標1万キロ達成へ
- 【建設】 スマートシティー整備、来年度予算は54%増
- 【建設】 L & T 5割増益、コスト抑制で
- 【製造】 ボルボが建機重視、インフラ需要にらみ
- 【製造】 ダブル2桁増収増益、ケア部門がけん引
- 【金融】 政府、国営損保3社の統合を検討
- 【金融】 仮想通貨「合法と見ない」、インド財務相
- 【金融】 外貨準備高、4178億ドルで4、連続過去最高
- 【医薬】 新健康保険制度、来年度予算案で具体化視野
- 【IT】 アリババ、印食品ベンチャー2社に出資
- 【繊維】 H & M、昨年度の売上倍増
- 【社会】 日本大使館、在外安全対策セミナーを開催
- 【社会】 パキスタンでテロ11人死亡、兵士ら犠牲

2018/2/6 (火)

- 【経済】 電動車、30年の割合17%予測
- 【車両】 スズキは増収増益、四輪世界販売が過去最高
- 【車両】 商用車アショク、第3四半期は純利益2.8倍
- 【車両】 M & M、タクシー会社からEV1000台受注
- 【車両】 タイヤ業界、関税引き上げが追い風
- 【鉄鋼】 資源ヒンタルコ、増産に10億ドル投資へ
- 【鉄鋼】 鉄鋼タタ、電力合併の子会社化を完了
- 【資源】 石油公社、アッサムで340億ルピー投資
- 【運輸】 世銀、北部の国有水路開発事業に3.8億ドル
- 【建設】 シンガのアセンダス、印の6カ所を倉庫買収
- 【経済】 リライアンス、アッサムで250億ルピー投資
- 【経済】 印米の貿易額、17年は18.6%増
- 【製造】 昇降機コネ、19年上期に第2工場を稼働
- 【製造】 JKセメント、Q3は10%増益
- 【製造】 P & G現法1割減益、広告費など支出拡大
- 【商業】 フリップカート、赤字幅が7割拡大
- 【電機】 家電ワールドブルー、第3四半期は4%減益
- 【電機】 オリエント、空気冷却器でシェア2割目標
- 【医薬】 タタ、アッサムでがん治療センターを展開
- 【繊維】 フォーエバー21、店舗縮小でコスト削減へ

2018/2/7 (水)

- 【車両】 横浜ゴム、北部のタイヤ工場増強
- 【車両】 BS6対応車、20年までの生産不可=自工会
- 【車両】 商用車アショク、電動バスの入札に参加意向
- 【車両】 商用車VE、電動バスでKPIITと提携
- 【車両】 タタ自、経営改革奏功で純利益11倍
- 【車両】 独ボッシュ、10~12月は29%増益
- 【車両】 TVSが新型スクーター、コネクタ機能搭載
- 【鉄鋼】 鉄鋼JSW、オディシャで近く用地確保か

- 【鉄鋼】 ミタルがウツタム株売却、法令回避の批判も
- 【資源】 リライアンスとBPの合併、LNG輸入開始
- 【公益】 火力発電公社、10~12月は4%減益
- 【金融】 株取引の長期資本利得税、4月から導入へ
- 【製造】 日用品エマミ、業務用美容品メーカーに出資
- 【製造】 コルゲート、第3四半期は34%増益
- 【医薬】 マレーシアの病院IHH、印同業買収を検討
- 【医薬】 英政府系投資機関、地場病院運営会社に投資
- 【IT】 iPhone値上げ、関税引き上げで
- 【政治】 モルディブ元大統領拘束、混乱で非常事態宣言
- 【政治】 民主指導者が印介入を要求、モルディブ
- 【社会】 モルディブ渡航に注意喚起、日本外務省

2018/2/8 (木)

- 【車両】 2年に1度のオートエキスポ開幕
- 【車両】 エコカー普及、短~長期的視野で=日系
- 【車両】 SMLいすゞ、北部工場を3割増強
- 【車両】 現代自、向こう3年で600億ルピー投資
- 【車両】 トビー工業合併、ホイール工場の建設開始
- 【車両】 独ボッシュ、EV技術の開発に注力
- 【車両】 二輪ヒーロー、10~12月は4%増益
- 【金融】 政策金利を6%に据え置き、3会合連続
- 【金融】 電子決済市場、向こう5年で1兆ドル規模に
- 【鉄鋼】 鉄鋼タタ、住宅事業の売上目標100億ルピー
- 【運輸】 ビスタラ、85億ドル相当の機材調達を検討
- 【運輸】 ネルー港のコンテナ取扱量、1月は過去最高
- 【公益】 米電力会社、太陽光200万kWの導入目標
- 【公益】 中部州の太陽光事業、IDFCが買収
- 【公益】 中国の太陽パネル大手、生産拡大に3億ドル
- 【資源】 軽油需要は40年に3倍、ガソリンは3.5倍に
- 【化学】 塗料バージャー、10~12月期は2割増益
- 【経済】 金需要、17年は9%増27トン=WG C
- 【食品】 紅茶輸出量、昨年は36年ぶりの高水準
- 【政治】 政治犯の釈放命令撤回、モルディブ最高裁

2018/2/9 (金)

- 【車両】 二輪各社、スクーターに注力
- 【車両】 北欧の新興EVメーカー、20年にモデル投入
- 【車両】 エンジン車両、生産停止はしない=道路相
- 【車両】 鍛造パーラト、電動二輪の新興企業に投資
- 【車両】 15年経過の商用車、政府が廃車推進政策導入
- 【製造】 印刷機の小森、代理店を子会社化へ
- 【運輸】 17年4月~18年1月の貨物量、8港が伸長
- 【運輸】 LCCスパス、第3四半期は33%増益
- 【運輸】 国道、走行距離基準の料金徴収導入へ
- 【建設】 Rインフラ、国道公団から東部事業2件受注
- 【公益】 政府、原子炉12基の建造を承認
- 【公益】 JSWエンジン、税費用削減で2倍増益
- 【資源】 小規模石油・ガス田、60カ所で入札実施へ
- 【資源】 原油処理能力、30年は4.4億トン
- 【資源】 ONGC、IOC株などの売却で債務返済へ
- 【商業】 RJコープの外食子会社、来年にIPO計画
- 【IT】 IT業界の従業員数、20年ぶりの減少
- 【労働】 オンライン求人、1月は12%上昇
- 【金融】 準備銀、ATM設置の補助金廃止
- 【経済】 特別経済区、5割が空地

NNAグローバル出張サポート資料

ミャンマー編

アジア各地での注目ビジネスをNNAグローバルリサーチが分析。押さえておきたい財閥企業や主要外資企業のほか、進出日系企業リストを掲載しました。現地へのご出張者のみならず、ご赴任者や東南アジア事業を担当される方にも参考にいただけるマーケティング資料です。貴社ビジネスに是非お役立てください。

主なコンテンツ

- ① 国概要
- ② マーケット概況
- ③ ビジネス概況
- ④ 滞在中の留意点
- ⑤ クイックリファレンス
- ⑥ 外資企業進出状況



新規進出企業リストあり(46社)

